

その1

認 定 申 請 書

警備業法施行細則（平成 18 年沖縄県公安委員会規則第 8 号）第 11 条の規定により、沖縄県公安委員会が警備員指導教育責者講習及び機械警備業務管理者講習を適正に行うことができると認める者としての認定を申請します。

年 月 日

沖縄県公安委員会 殿

申請者の氏名又は名称及び住所

(ふりなが) 氏名又は名称	-----
住 所	電話番号 () ー 番
法人等の種別	1. 個人 2. 持分会社 3. 株式会社 4. 財団法人 5. 社団法人
講習の種別	1. 警備業法第 22 条第 2 項第 1 号に規定する警備員指導教育責任者講習 2. 警備業法第 42 条第 2 項第 1 号に規定する機械警備業務管理者講習

(その他の者の場合に記載)

生 年 月 日	大正	昭和	平成	年	月	日	性 別	1. 男
	1	2	3	⋮	⋮	⋮		2. 女

その2

(申請者が法人の場合に記載すること。)

代表者	(ふりなが) 氏名	-----							
	住所	電話 () - 番							
	生年月日	大正 1	昭和 2	平成 3	年 :	月 :	日 :	性別	1. 男 2. 女
役員	(ふりなが) 氏名	-----							
	住所	電話 () - 番							
	生年月日	大正 1	昭和 2	平成 3	年 :	月 :	日 :	性別	1. 男 2. 女
役員	(ふりなが) 氏名	-----							
	住所	電話 () - 番							
	生年月日	大正 1	昭和 2	平成 3	年 :	月 :	日 :	性別	1. 男 2. 女
役員	(ふりなが) 氏名	-----							
	住所	電話 () - 番							
	生年月日	大正 1	昭和 2	平成 3	年 :	月 :	日 :	性別	1. 男 2. 女
役員	(ふりなが) 氏名	-----							
	住所	電話 () - 番							
	生年月日	大正 1	昭和 2	平成 3	年 :	月 :	日 :	性別	1. 男 2. 女

注 役員が多数いる場合は、別紙（この様式に準ずるものに限る。）を用いて添付すること。

(役員・その他の者用)

診 断 書

住 所

氏 名

生年月日

上記の者は、

- 1 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤
の中毒者
- 2 精神機能の障害により職務行為を適正に行う
に当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適
切に行うことができない者

に該当しないことを診断します。

年 月 日

病院所在地

病院名

医師

(その他の者用)

誓 約 書

私は、警備業法第3条第1号から第7号まで及び第11号に掲げる

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、又は警備業法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
- 3 最近5年間に、警備業法の規定、同法に基づく命令の規定若しくは処分に違反し、又は警備業務に関し警備業の要件に関する規則第1条各号に掲げる行為をした者
- 4 集団的に、又は常習的に警備業の要件に関する規則第2条各号に掲げる罪のいずれかに当たる行為を行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者
- 5 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第12条若しくは第12条の6の規定による命令又は同法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該命令又は指示を受けた日から起算して3年を経過しないもの
- 6 アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者
- 7 精神機能の障害により警備業務を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者
- 8 警備業法第3条第4号に該当する者が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者

のいずれにも該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

年 月 日

住 所

氏 名

(法人用)

誓 約 書

当法人は、警備業法第3条第1号から第3号まで、第10号及び第11号に掲げる

- 1 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2 拘禁刑以上の刑に処せられ、又は警備業法の規定に違反して罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
- 3 最近5年間に、警備業法の規定、同法に基づく命令の規定若しくは処分に違反し、又は警備業務に関し警備業の要件に関する規則第1条各号に掲げる行為をした者
- 4 役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）のうちに警備業法第3条第1号から第7号までのいずれかに該当する者があるもの
- 5 役員に警備業法第3条第4号に該当する者が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者

のいずれにも該当しないことを誓約します。

沖縄県公安委員会 殿

年 月 日

主たる事務所の所在地

名 称

代表者の氏名

営 業 概 要 書

(会社名 : _____)

	住 所	電 話 番 号	
本 店	(※ その他の者である場合は、この欄に名称等を記載する。)		
支 社 支 店 営 業 所 出 張 所	(※ 法人、その他の者で該当する場合に記載すること。)		
現 在 の 営 業 内 容	(※ 法人、その他の者に関わらず記載すること。)		
創 業 年 月 日 (営 業 年 数)	資 本 金	純 資 産 (正 味 財 産)	総 従 業 員 数
年 月 日 (年)	千 円	千 円	人
経 営 比 率 (流 動 比 率)			
$\frac{\text{流動資産 (千円)}}{\text{流動負債 (千円)}} \times 100 = \quad \%$			